

2020年3月期 中間決算の概要

2019年11月14日

	20年3月期 2Q	前年同期(末)比	
中間純利益	763億円	+ 11.0 %	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中間純利益は763億円(前年同期比+ 11.0 %)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 1,316億円	△ 28.7 %	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 28.7 %の1,316億円 ➤ 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 36.1 %の211億円 ➤ 新契約実績は、2019年7月中旬以降の積極的な勧奨活動の停止等が影響
	(第三分野) 211億円	△ 36.1 %	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 4兆5,558億円	△ 2.6 %	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 2.6 %の4兆5,558億円 ➤ 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 1.2 %の7,443億円
	(第三分野) 7,443億円	△ 1.2 %	
収益追求資産	10兆1,191億円	△ 1.0 %	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 収益追求資産(外国証券等)への投資残高は、前期末比△ 1.0 %の10兆1,191億円 ➤ 総資産に占める割合は13.9 %まで拡大
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.5 %	△ 0.3 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比△ 0.3ポイントの1,189.5 %

連結業績の状況

連結主要業績

(億円)

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	前年同期比
経常収益	38,983	36,613	△ 6.1 %
経常利益	1,616	1,415	△ 12.4 %
中間純利益 ¹	687	763	+ 11.0 %
1株当たり 中間純利益	114.60円	135.15円	+ 20.55円

(億円)

	19.3末	19.9末	前期末比
総資産	739,050	730,341	△ 1.2 %
純資産	21,351	22,401	+ 4.9 %
うち株主資本	16,751	16,082	△ 4.0 %

業績予想

(億円)

20.3期 (修正前予想)	20.3期 (修正後予想)	進捗率
71,800	71,800	51.0 %
1,900	2,700	52.4 %
930	1,340	56.9 %
165.03円	237.79円	56.8 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

第2四半期の業績(対前年同期比)

連結損益計算書(要約)

(億円)

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	増減額
経常収益	38,983	36,613	△ 2,370
保険料等収入	20,404	18,011	△ 2,392
資産運用収益	6,180	5,740	△ 439
責任準備金戻入額	12,134	12,093	△ 41
経常費用	37,367	35,198	△ 2,169
保険金等支払金	33,562	31,438	△ 2,123
資産運用費用	654	670	16
事業費等 ¹	3,151	3,088	△ 62
経常利益	1,616	1,415	△ 200
特別損益	△ 20	258	278
契約者配当準備金繰入額	634	545	△ 88
税金等調整前中間純利益	960	1,127	166
法人税等合計	273	364	91
親会社株主に帰属する 中間純利益	687	763	75

【勘定科目の主な変動要因】

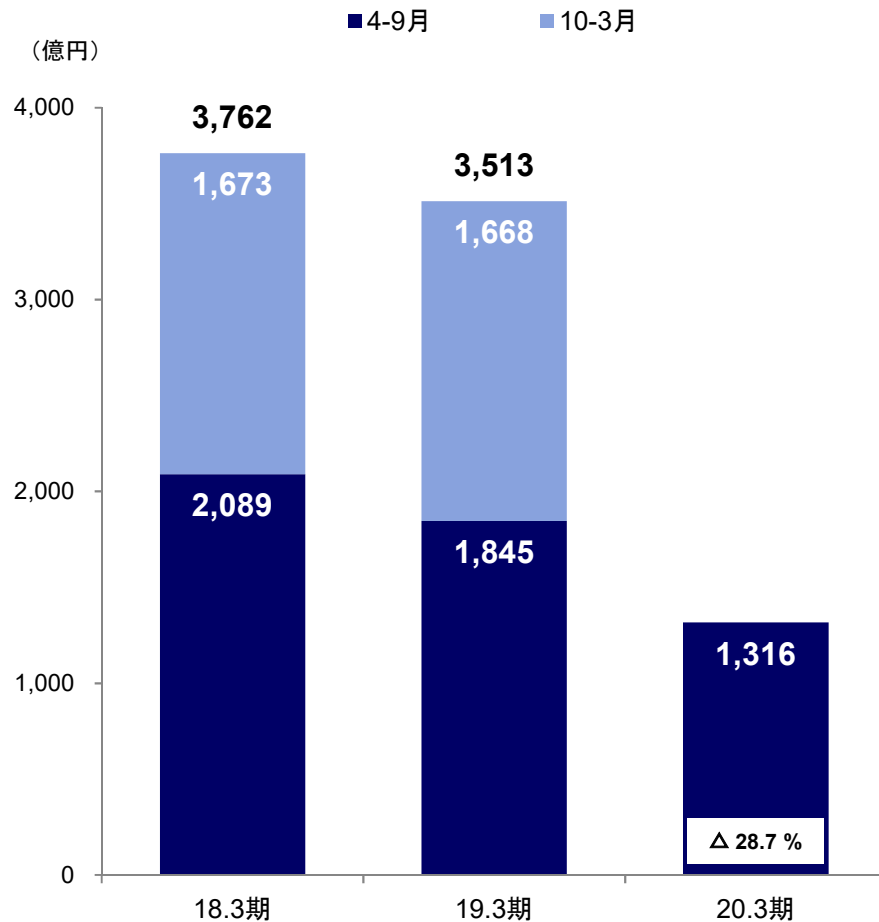
- 保険料払込期間中の契約(保有契約)の減少
- 7月中旬以降の積極的な勧奨活動の停止による新契約の減少
- 総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少
- 金銭の信託運用益の減少
- 満期保険金等の減少
- 業務委託手数料(新契約手数料)の減少
- キャピタル損益の減少等により、経常利益は対前年同期比200億円の減少
- キャピタル損益に対応した価格変動準備金の戻入
- 有配当契約の減少に伴う契約者配当準備金繰入額の減少
- 契約者配当準備金繰入額の減少等により、中間純利益は対前年同期比75億円の増加

注: 主な勘定科目を掲載

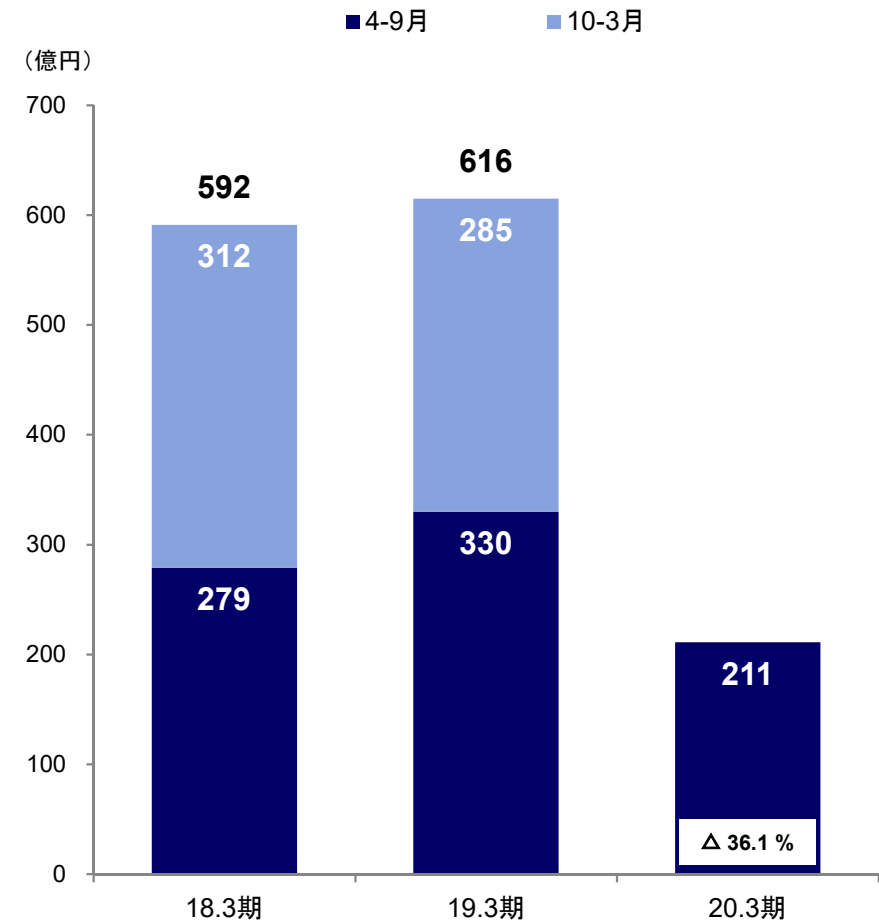
1. 事業費とその他経常費用の合計

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



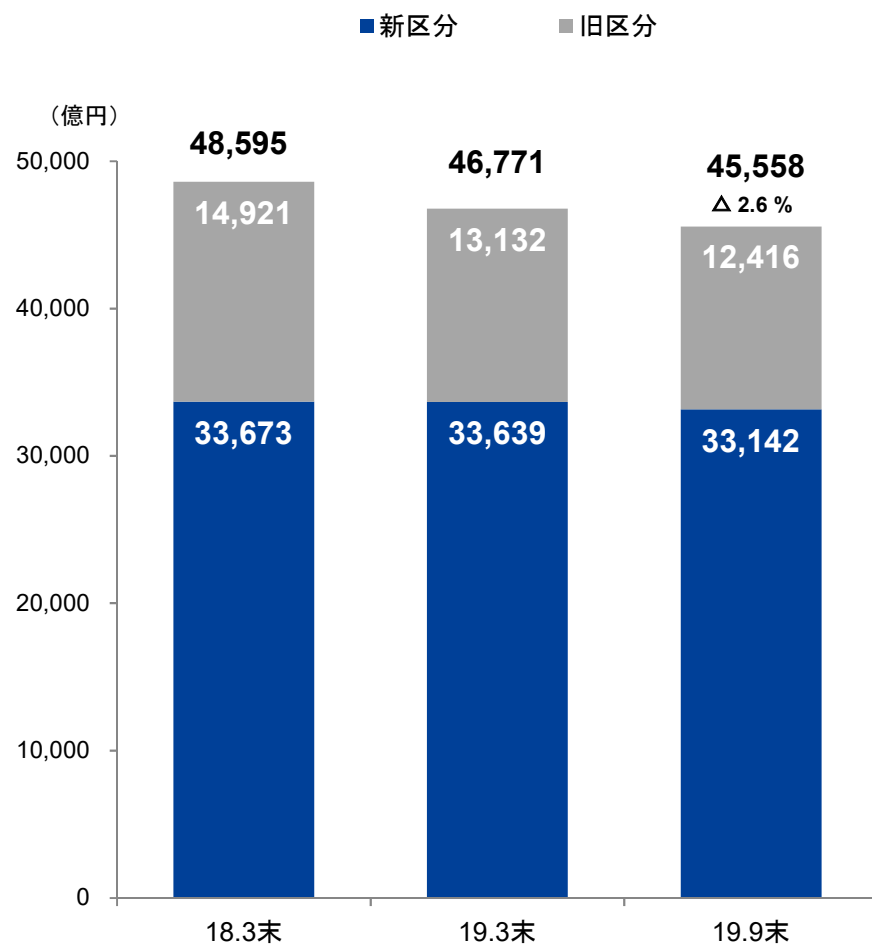
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

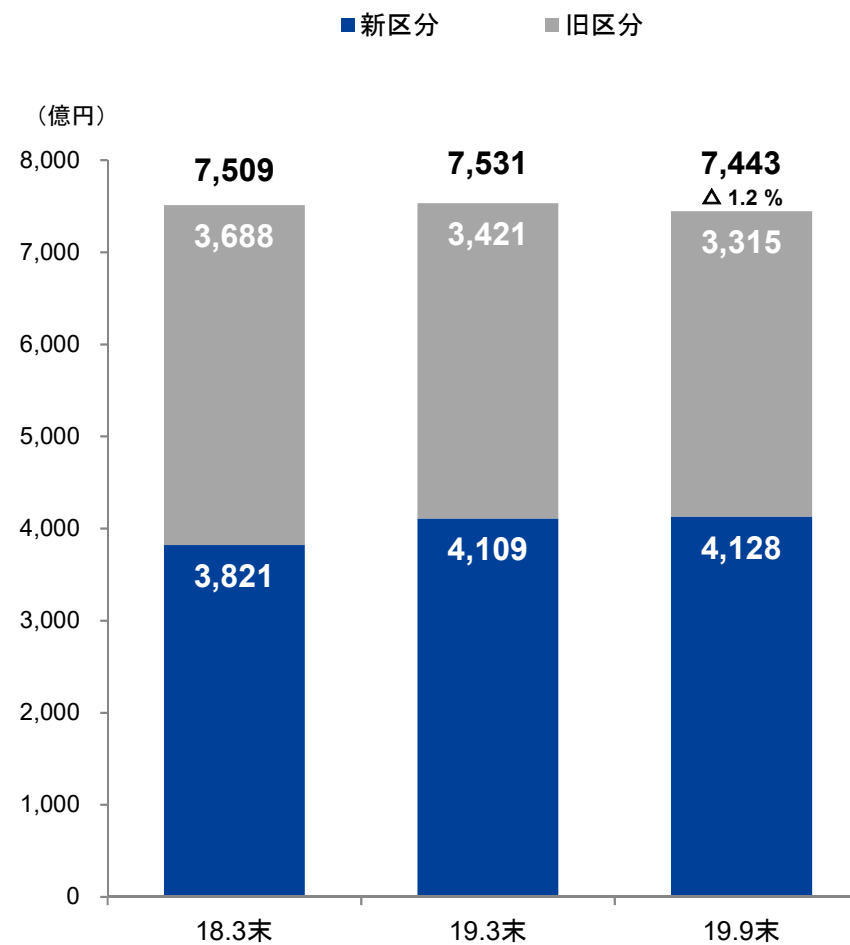
注2: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な勧奨活動の停止による影響を含む

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



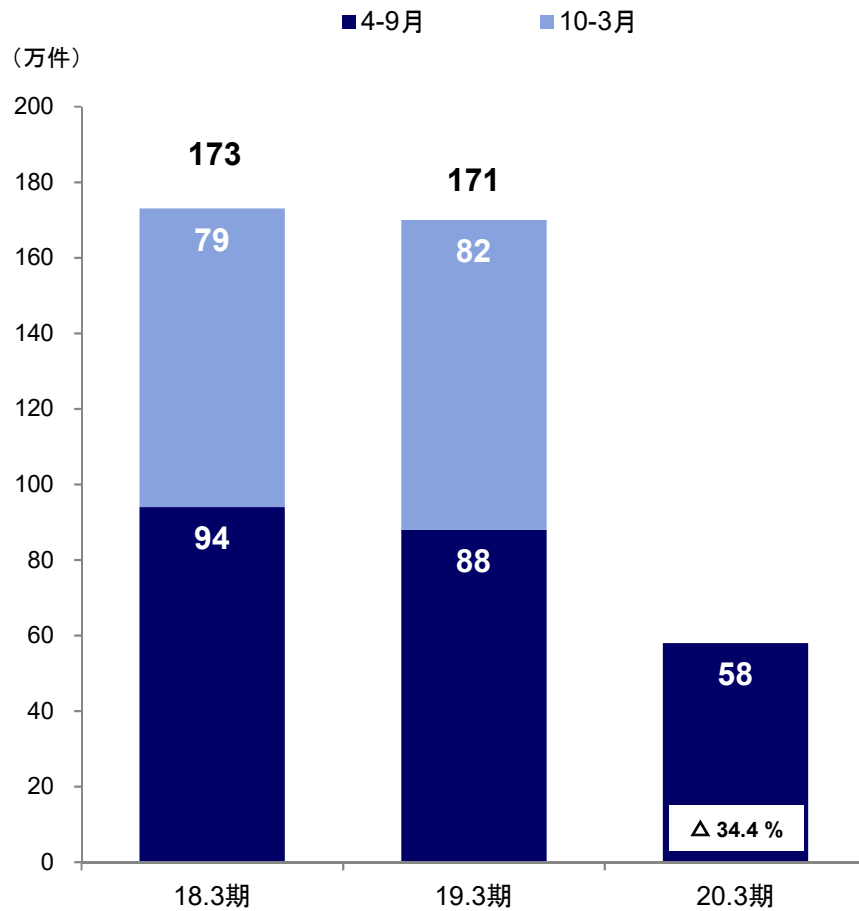
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構。以下同じ)から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る)を示す

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

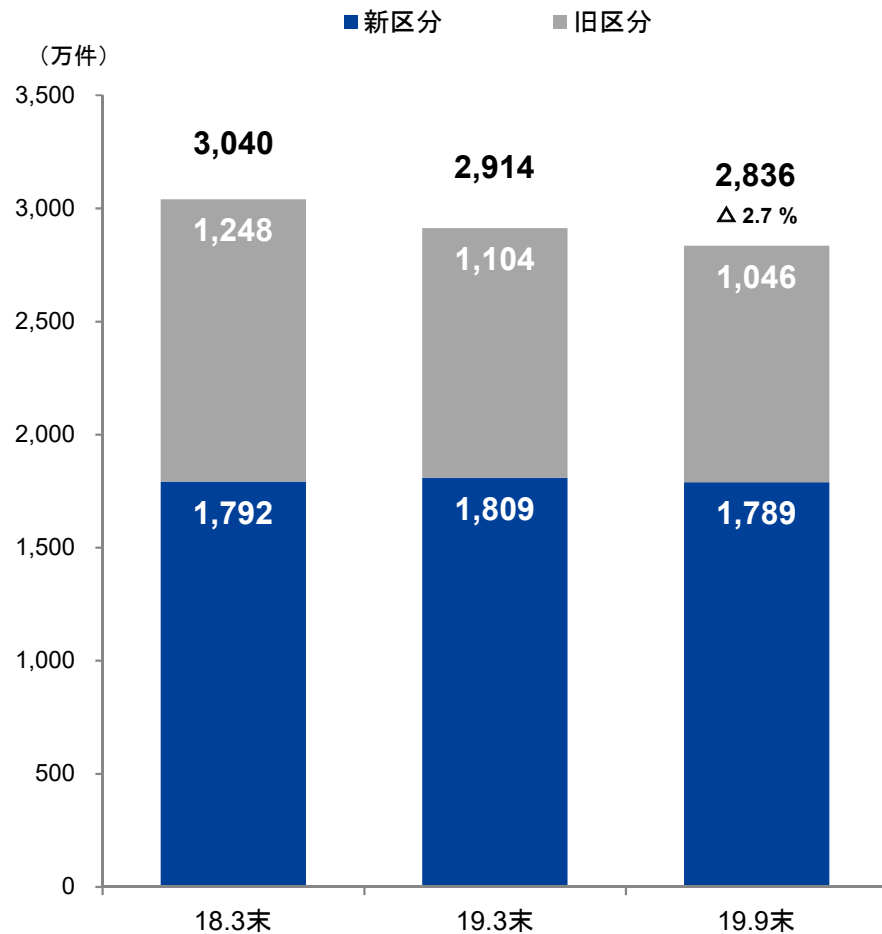
(万件)

	19.3期 2Q		20.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	88	100.0 %	58	100.0 %
養老	43	49.3 %	30	51.9 %
普通養老	23	26.7 %	16	27.5 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	-	-	3	5.5 %
特別養老	20	22.5 %	11	18.9 %
終身	38	43.5 %	24	41.7 %
普通終身 (定額型)	12	13.7 %	5	10.0 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	-	-	6	10.9 %
普通終身 (倍型)	21	23.8 %	9	16.8 %
特別終身	5	6.0 %	2	4.1 %
学資	6	7.0 %	3	6.3 %
その他	0	0.2 %	0	0.1 %

注: 主な商品を掲載

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	19.3末		19.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,914	100.0 %	2,836	100.0 %
養老	1,165	40.0 %	1,114	39.3 %
普通養老	745	25.6 %	713	25.2 %
普通養老 (引受基準緩和型)	-	-	3	0.1 %
特別養老	410	14.1 %	390	13.8 %
終身	1,301	44.6 %	1,292	45.6 %
普通終身 (定額型)	412	14.1 %	405	14.3 %
普通終身 (引受基準緩和型)	-	-	5	0.2 %
普通終身 (倍型)	281	9.7 %	282	9.9 %
特別終身	606	20.8 %	597	21.1 %
学資	434	14.9 %	416	14.7 %
その他	13	0.5 %	13	0.5 %

注:主な商品を掲載

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成

(億円)

	19.3末		19.9末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	509,601	69.0 %	502,038	68.7 %
国債	380,414	51.5 %	375,712	51.4 %
地方債	75,159	10.2 %	72,072	9.9 %
社債	54,027	7.3 %	54,254	7.4 %
収益追求資産 ¹	102,177	13.8 %	101,191	13.9 %
国内株式 ²	17,560	2.4 %	17,827	2.4 %
外国株式 ²	3,455	0.5 %	3,503	0.5 %
外国債券 ²	67,087	9.1 %	66,009	9.0 %
その他 ³	14,073	1.9 %	13,851	1.9 %
貸付金	67,860	9.2 %	60,523	8.3 %
その他	59,409	8.0 %	66,587	9.1 %
うち現預金・コールローン	10,677	1.4 %	14,632	2.0 %
うち債券貸借取引 支払保証金	27,922	3.8 %	30,902	4.2 %
総資産	739,050	100.0 %	730,341	100.0 %

順ざや・利回り

(億円)

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	(参考) 19.3期
順ざや	306	385	584
平均予定利率 ¹	1.70 %	1.69 %	1.70 %
利子利回り ²	1.80 %	1.81 %	1.79 %

キャピタル損益	△ 302	△ 574	△ 837
---------	-------	-------	-------

	18.9末	19.9末	(参考) 19.3末
円金利 (10年国債)	0.125 %	△ 0.215 %	△ 0.095 %
ドル／円	113.57 円	107.92 円	110.99 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

資産運用の状況〔②: 有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

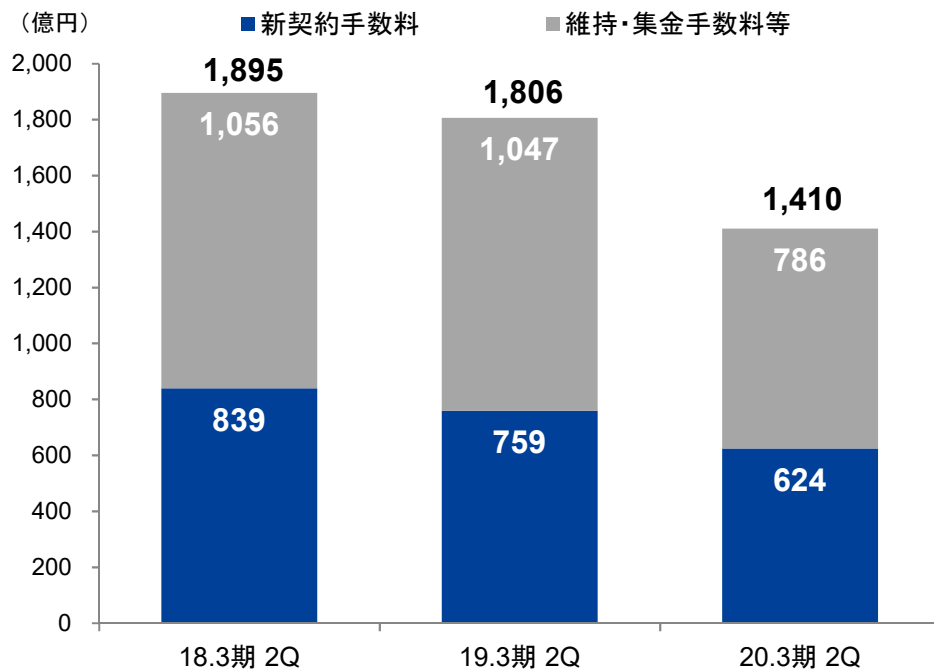
	19.3末			19.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	611,960	697,060	85,099	602,223	695,716	93,493
満期保有目的の債券	363,912	431,134	67,221	362,167	434,558	72,391
責任準備金対応債券	105,700	117,243	11,543	102,690	115,024	12,334
その他有価証券	142,347	148,681	6,334	137,366	146,133	8,767
有価証券等	120,003	122,409	2,406	113,936	118,576	4,640
公社債	41,973	42,654	680	38,581	39,444	863
国内株式	2,117	2,008	△ 108	2,264	2,169	△ 95
外国証券	50,066	51,869	1,802	46,291	49,599	3,308
その他の証券	18,268	18,277	9	17,777	18,319	541
預金等	7,577	7,599	21	9,021	9,044	22
金銭の信託	22,343	26,272	3,928	23,429	27,556	4,126
国内株式 ¹	12,638	15,552	2,913	12,776	15,658	2,882
外国株式 ¹	2,696	3,455	758	2,735	3,503	767
外国債券 ¹	5,280	5,503	222	5,825	6,198	373
その他 ²	1,727	1,761	34	2,092	2,196	104

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン等

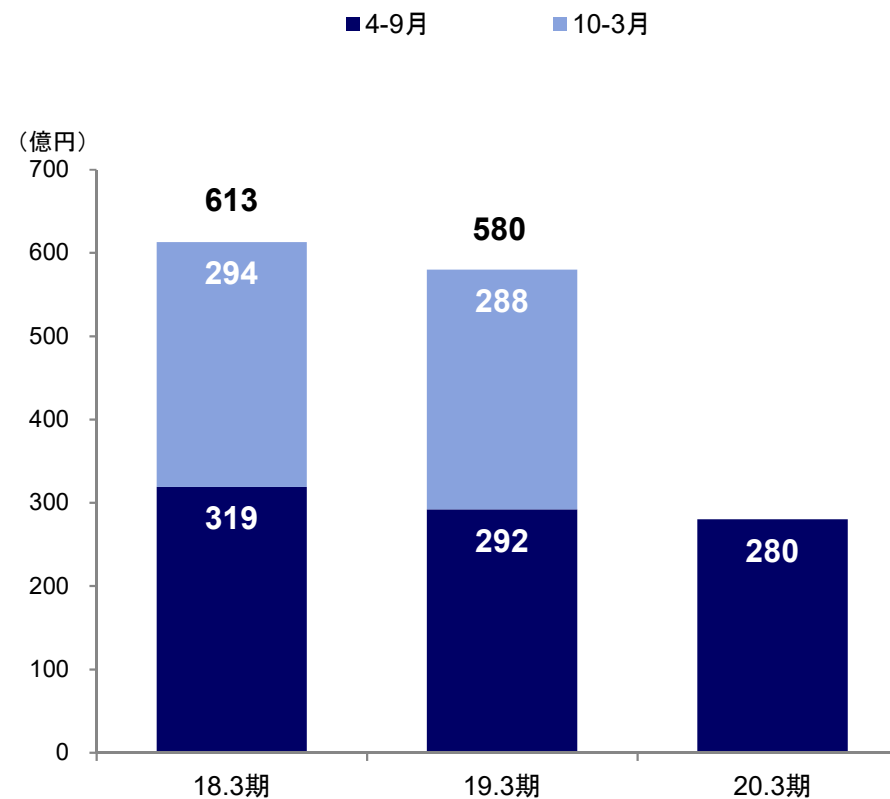
事業費(委託手数料¹等)

事業費 (年間)	2,660 億円 (5,334億円)	2,570 億円 (5,198億円)	2,535 億円
-------------	-----------------------	-----------------------	----------



20.3期より
法令に基づき、支援機構へ
拠出金²287億円を支払い

減価償却費の推移



注: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な勧奨活動の停止による影響を含む

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金(2019年度予定額575億円のうち2Q相当額)

内部留保等の積立状況

(億円)

	19.3末	19.9末	当期 繰入額
危険準備金	19,627	18,804	△ 823
旧区分	14,914	14,059	△ 855
新区分	4,712	4,745	32
価格変動準備金	8,974	8,718	△ 256
旧区分	6,618	6,421	△ 196
新区分	2,356	2,296	△ 59

追加責任準備金	58,801	58,557	△ 243
旧区分 ¹	58,666	58,440	△ 226
新区分 ²	134	117	△ 17

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	19.3末	19.9末
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.8 %	1,189.5 %
ソルベンシー・ マージン総額	56,478	56,985
リスクの合計額	9,493	9,581
連結実質純資産額	135,357	141,890

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期886億円、累計16,598億円)を含む
2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

20年3月期 連結業績予想および株主還元

連結業績予想

(億円)

	19.3期 (実績)	20.3期 (修正後予想)
経常収益	79,166	71,800
経常利益	2,648	2,700
当期純利益 ¹	1,204	1,340
1株当たり当期純利益 ²	200.86 円	237.79 円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

19年3月期の株主還元等

- 19年3月期期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円
- 2019年4月に自己株式取得(約1,000億円)を実施

20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円(予想)とする
 ー 自己株式取得の実施を踏まえ、普通配当を引き上げ
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
 ー 株主の皆さまへの利益還元の機会を充実
- 自己株式の消却(3,740万株)
 ー 2019年4月に取得した自己株式とほぼ同数を消却

業績予想の修正理由

当社の通期連結業績予想につきまして、2020年3月期第2四半期決算の結果を踏まえ、また、2020年3月期第3四半期以降の業務運営の影響を勘案し、業績予想を修正します。

2019年7月中旬以降、お客さまからのお問い合わせ、ご訪問依頼に最優先で対応し、郵便局・かんぽ生命支店による積極的なかんぽ商品のご提案を控えていることから、年度を通じた新契約は前期に比べて大きく減少するものと見込んでいます。

前回公表した業績予想からの主な変動要因は、以下のとおりです。

- ①保険料収入の減少 ②責任準備金積立負担の減少 ③資産運用収益の増加 ④お客さま対応に伴う費用の増加
- ⑤新契約の減少に伴う販売費用の減少 ⑥契約者配当準備金繰入額の増加 ⑦法人税等支払の増加

【経常収益】

経常収益は、「①保険料収入の減少」が見込まれるものの、それに伴う「②責任準備金積立負担の減少」が同時に見込まれること、加えて「③資産運用収益の増加」が見込まれることから、業績予想を据え置きとします。

【経常利益】

経常利益は、「④お客さま対応に伴う費用の増加」が見込まれるものの、一方で「⑤新契約の減少に伴う販売費用の減少」および「③資産運用収益の増加」がそれを上回ることを踏まえ、業績予想を上方修正します。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

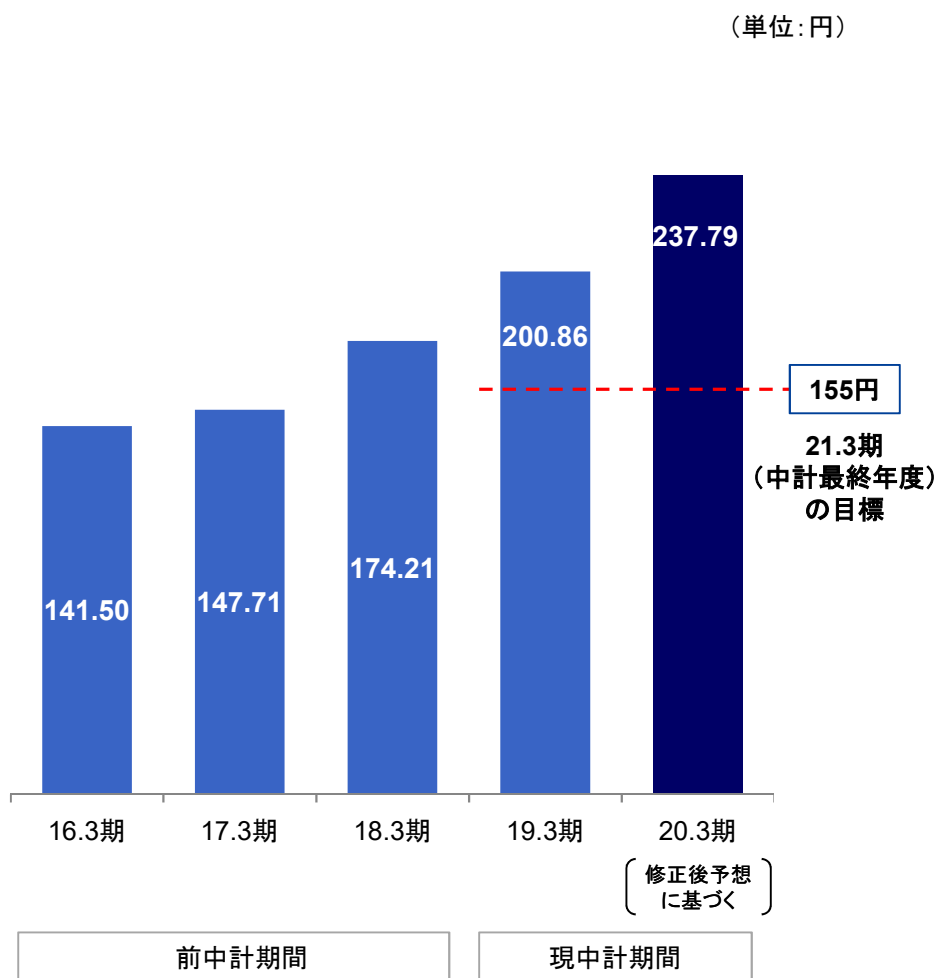
親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の理由による経常利益の上方修正に、「⑥契約者配当準備金繰入額の増加」および「⑦法人税等支払の増加」の影響を加味して、業績予想を上方修正します。

なお、新契約の減少は、短期的には、保険料収入(予定新契約費)の減少を経費支出(新契約手数料)の減少が上回るため、業績にプラスの影響を及ぼしますが、中長期的には、業績にマイナスの影響を及ぼすものであるため、お客さまの信頼回復に全力で取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

今回の業績予想の修正理由による、当社の健全性を示す連結ソルベンシー・マージン比率への影響は軽微であり、引き続き問題のない水準にあると認識しております。(2019年9月末時点の連結ソルベンシー・マージン比率:1,189.5%、ソルベンシー・マージン総額:5兆6,985億円。)

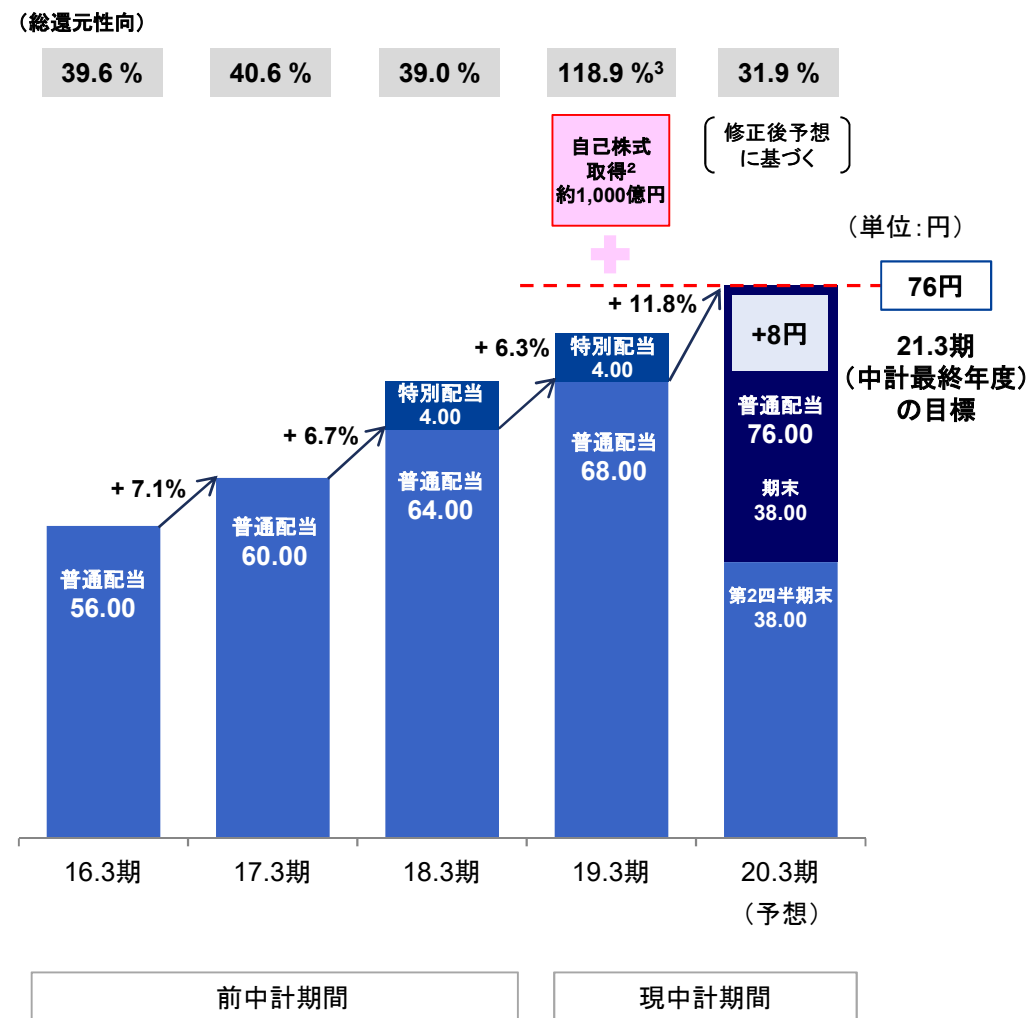
1株当たり当期純利益および株主還元の推移

1株当たり当期純利益¹の推移



1. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元の推移



2. 2019年4月に自己株式の取得を実施
3. 2に記載の自己株式の取得を含めた総還元性向

APPENDIX

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	増減額	(億円) (参考) 19.3期
経常収益	38,983	36,613	△ 2,370	79,166
保険料等収入	20,404	18,011	△ 2,392	39,599
資産運用収益	6,180	5,740	△ 439	12,044
責任準備金戻入額	12,134	12,093	△ 41	27,167
経常費用	37,367	35,198	△ 2,169	76,517
保険金等支払金	33,562	31,438	△ 2,123	68,688
資産運用費用	654	670	16	1,460
事業費等 ¹	3,151	3,088	△ 62	6,368
経常利益	1,616	1,415	△ 200	2,648
特別損益	△ 20	258	278	175
契約者配当準備金繰入額	634	545	△ 88	1,118
税金等調整前中間純利益	960	1,127	166	1,706
法人税等合計	273	364	91	501
親会社株主に帰属する 中間純利益	687	763	75	1,204

連結貸借対照表

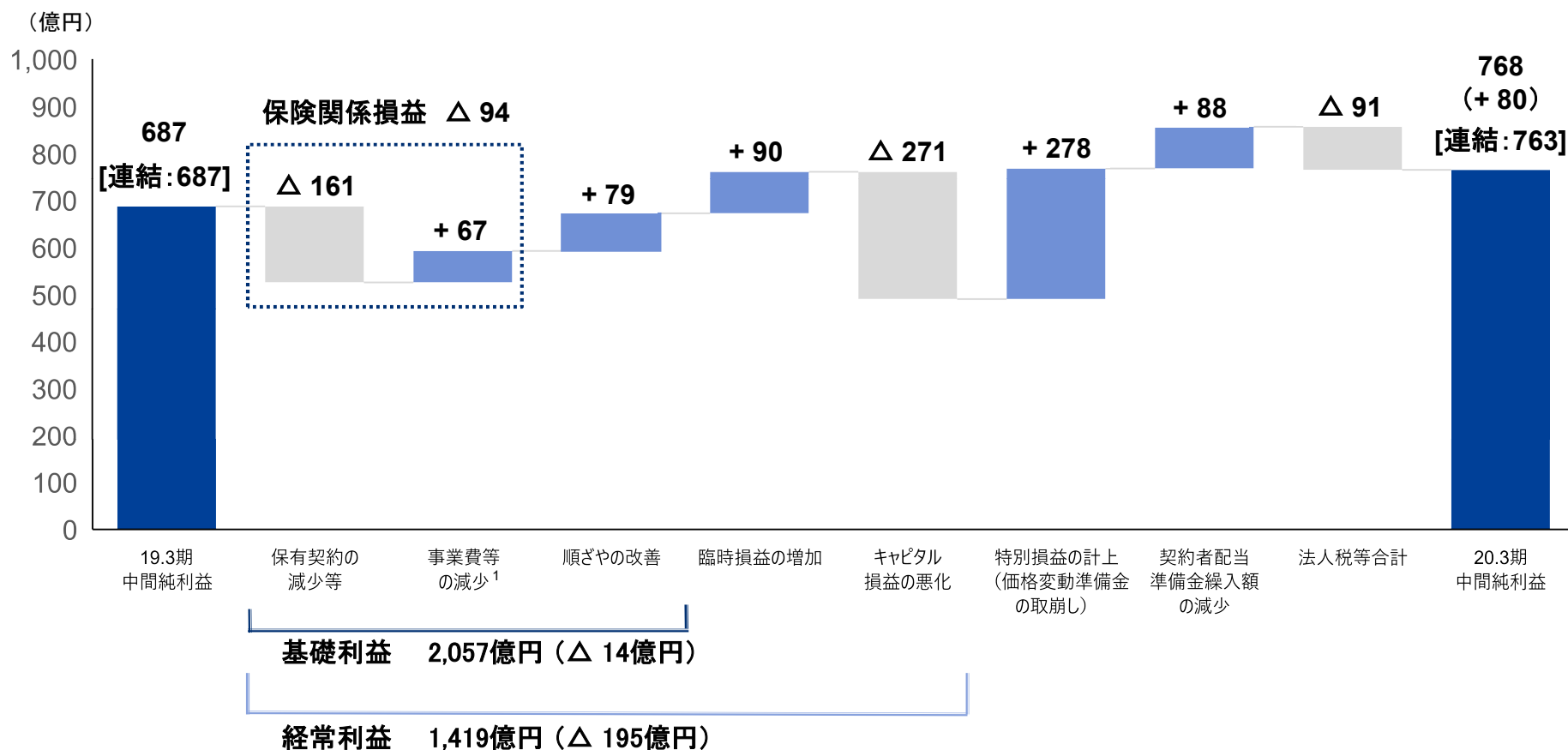
	19.3末	19.9末	増減額	(億円)
資産	739,050	730,341	△ 8,708	
現金及び預貯金	9,177	13,132	3,955	
金銭の信託	27,875	29,741	1,866	
有価証券	584,515	574,513	△ 10,001	
貸付金	67,860	60,523	△ 7,336	
固定資産 ²	2,616	2,581	△ 35	
繰延税金資産	10,220	9,900	△ 320	
負債	717,698	707,940	△ 9,758	
責任準備金	650,605	638,511	△ 12,093	
価格変動準備金	8,974	8,718	△ 256	
純資産	21,351	22,401	1,049	
株主資本合計	16,751	16,082	△ 668	
その他の包括利益 累計額合計	4,600	6,318	1,718	

注: 主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 有形固定資産と無形固定資産の合計

第2四半期の業績(前年同期からの変動要因:単体ベース)

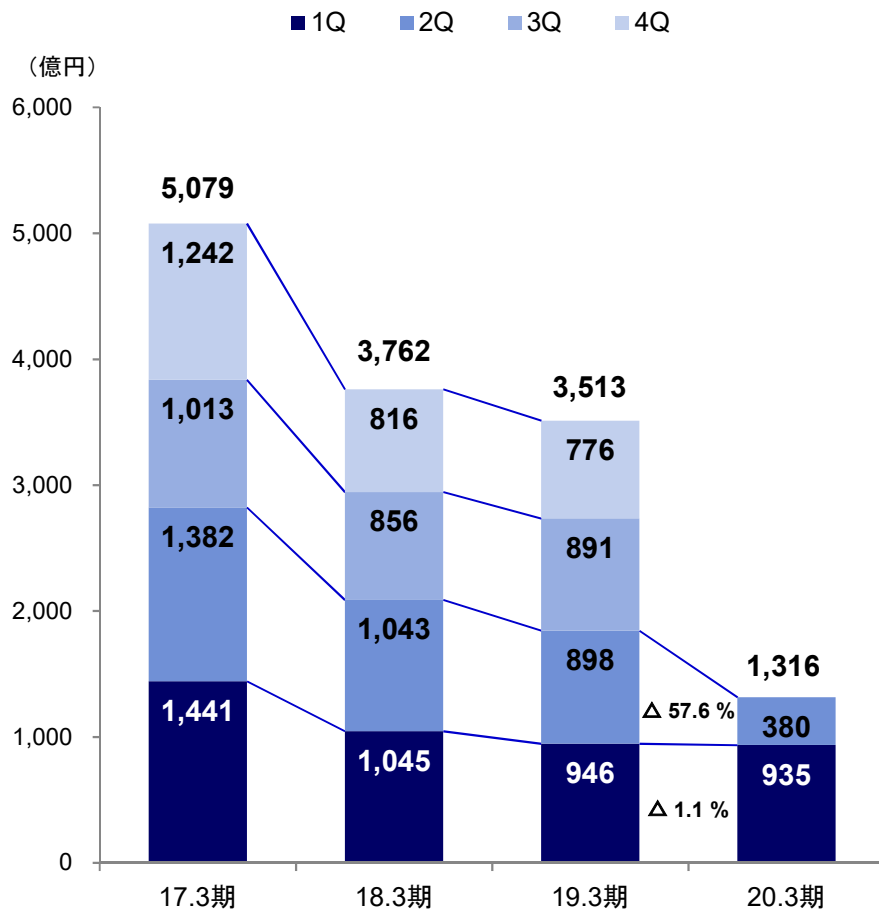
- 保有契約の減少等を主たる要因として、保険関係損益は94億円の減少となった一方、資産運用における順ざやの確保により、基礎利益は前年と同水準の2,057億円となった。
- キャピタル損益については、価格変動準備金で中立化する会計処理を継続して実施。有配当契約の減少により、当期純利益は80億円の増加となった。



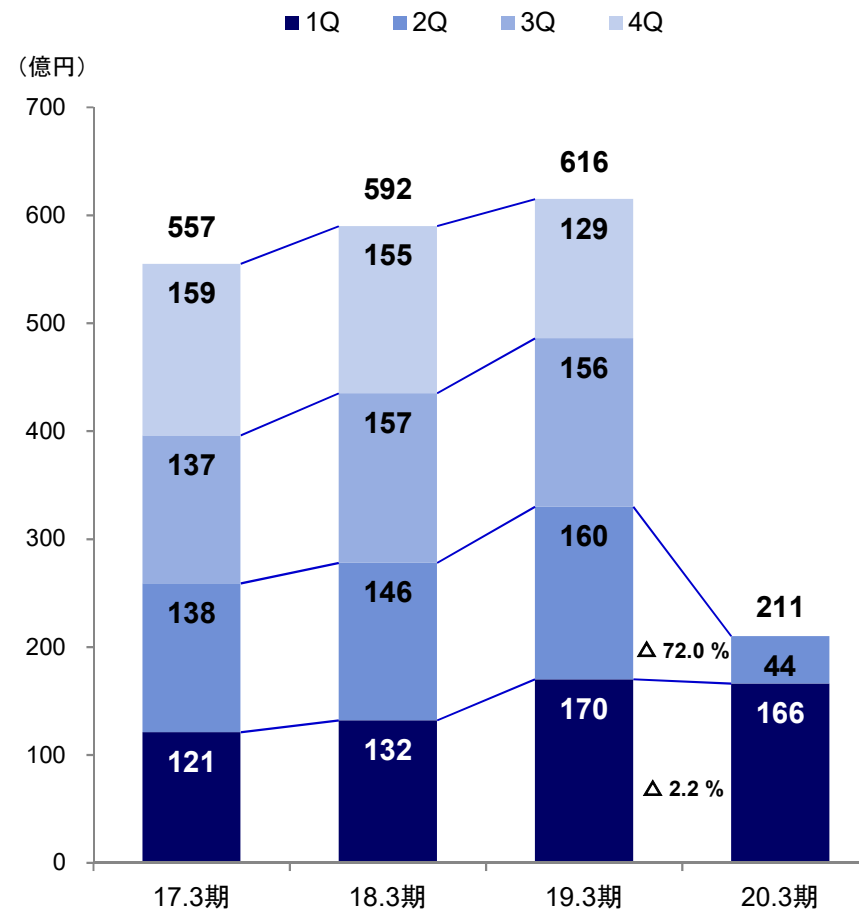
1.事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、第2四半期の数値の差分を計算したものである

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 20.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な勧奨活動の停止による影響を含む

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	(億円) (参考) 19.3期
資産運用収益	6,180	5,740	12,044
利息及び配当金等収入	5,539	5,340	10,859
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,787	4,691	9,413
公社債利息	4,024	3,847	7,936
株式配当金	30	31	58
外国証券 利息配当金	652	669	1,314
その他	80	142	103
貸付金利息	69	73	141
機構貸付金利息	645	551	1,240
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	37	24	63

キャピタル損益の内訳

	19.3期 2Q	20.3期 2Q	(億円) (参考) 19.3期
キャピタル収益	639	396	1,178
金銭の信託運用益	463	169	789
有価証券売却益	175	227	389
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 941	△ 971	△ 2,016
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 304	△ 165	△ 622
金融派生商品費用	△ 299	△ 427	△ 733
為替差損	△ 5	△ 21	△ 11
その他キャピタル費用 ¹	△ 332	△ 356	△ 648
キャピタル損益	△ 302	△ 574	△ 837

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		19.3期		19.3期 2Q		20.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	19,611	21,655	17,890	18,841
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	17,294	3,109	15,589	2,422
資産運用収益 ¹	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	2,288	3,891	2,275	3,465
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198	27	14,654	26	12,954
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	18,650	21,000	16,913	18,399
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	13,678	19,883	14,093	17,345
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-	2,282	-	119	-
資産運用費用 ¹	38	58	1,038	565	785	279	991	468	429	224	477	193
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	1,860	704	1,842	681
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	777	404	399	187	381	178
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	960	655	977	442
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	△ 39	19	61	196
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921	101	532	75	470
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	1,453	255	818	141	963	168
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	411	87	229	42	281	81
当期純利益	534	328	624	260	874	168	1,041	167	589	98	681	86

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

(例: 20.3期 2Qは、「その他経常収益」内の「責任準備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ119億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績(単体)

		16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 2Q	20.3期 2Q
総資産	百万円	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576	74,765,583	73,036,599
旧区分		55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076	43,076,398	40,185,635
新区分		25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500	31,689,184	32,850,963
保有契約件数	千件	32,323	31,562	30,405	29,143	29,840	28,365
旧区分(保険)		16,972	14,411	12,484	11,048	11,788	10,469
新区分(個人保険)		15,350	17,150	17,921	18,095	18,051	17,896
保険料等収入	百万円	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,928	2,040,437	1,801,184
旧区分		1,322,308	1,002,816	755,221	590,340	310,944	242,264
新区分		4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,588	1,729,492	1,558,920
経常利益	百万円	413,023	279,347	308,845	265,143	161,529	141,945
旧区分		258,059	185,250	137,074	113,981	65,500	44,202
新区分		154,963	94,097	171,771	151,162	96,029	97,743
当期純利益	百万円	86,338	88,520	104,309	120,958	68,797	76,865
旧区分		32,850	26,044	16,878	16,763	9,896	8,692
新区分		53,487	62,475	87,430	104,195	58,901	68,173
危険準備金繰入額	百万円	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 75,150	△ 82,306
旧区分		△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 87,248	△ 85,575
新区分		47,335	52,061	34,043	21,997	12,098	3,268
価格変動準備金繰入額	百万円	70,100	6,444	128,031	△ 19,251	1,933	△ 25,637
旧区分		8,957	12,625	17,090	△ 3,686	△ 1,929	△ 19,674
新区分		61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564	3,863	△ 5,962
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 22,807	△ 24,350
旧区分		△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 20,989	△ 22,636
新区分		-	-	17,025	△ 3,594	△ 1,818	△ 1,713

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 2Q	20.3期 2Q
保険料等収入	54,138	50,418	42,364	39,599	20,404	18,011
経常利益	4,115	2,797	3,092	2,648	1,616	1,415
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	1,177	1,118	634	545
当期純利益	848	885	1,044	1,204	687	763
純資産	18,829	18,532	20,031	21,351	20,341	22,401
総資産	815,451	803,367	768,312	739,050	747,639	730,341
自己資本利益率	4.4 %	4.7 %	5.4 %	5.8 %	-	-
株主資本利益率	5.9 %	5.9 %	6.7 %	7.4 %	-	-
株主配当 ¹	336	360	408	432	-	213
総還元性向 ²	39.6 %	40.6 %	39.0 %	118.9 %	-	-
基礎利益(単体)	4,642	3,900	3,861	3,771	2,071	2,057
保険関係損益	3,668	3,114	3,203	3,187	1,765	1,671
順ざや(利差益)	974	785	658	584	306	385

1. 20.3期 2Qの値については、2019年11月14日の中間配当に関する取締役会決議を反映
2. 19.3期の値については、2019年4月の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

＜EVに関する留意事項＞

EVの算定にあたっては、EEV原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件の設定が必要ですが、2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」等を受けて、2019年9月末以降に適用する非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要性があります。

しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年9月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年9月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

(注) 2019年6月末EVについても開示しておりませんが、2019年9月末EVと同様に非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。